

## (熊本県立黒石原支援) 学校 平成 28 年度学校評価表

<b>1 学校教育目標</b>
児童生徒の病気や障がいの状況及び教育的ニーズに応じた指導・支援を行うことで、一人一人の能力を最大限に伸ばし、主体的・自立的に生活する力を育む。

<b>2 本年度の重点目標</b>
(1) 組織的な取組の推進 (2) 専門性の維持・向上 (3) 学習環境の整備

3 自己評価総括表						
評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
学校経営	教育目標を達成するための体制整備	教育的ニーズへの細やかな対応	校内支援体制を整備し充実を図る。	校内支援委員会では支援会議シートを用いてPDCAサイクルでの定例会を開催し担当者間が連携して機能化を図る。またケース会議の連絡調整等を進め、ケースの蓄積・活用に努める。	A	校内支援委員会では、支援会議シートに基づくことで具体策を出し合い、定期的に評価・検討を行うことができた。ケース会議の連絡調整等に努めたことにより関係機関からの専門的な助言によって課題改善に向けて取り組むこともできた。様々な対応についての役割分担が不十分であった点が課題として残った。
		重点事項の共通理解	全職員に重点事項等を周知し、学部課程・分掌部間の連携を強化する。	総務会・運営委員会で情報を共有し、職員会議等でも重点事項等について折りにふれて周知する。	B	職員朝会や職員会議等で、必要に応じて学校全体として取り組む内容を周知し、協働で取り組むことができた。
	安全安心な学習環境づくり	安全な学習環境の整備	安全点検等を活用し全職員で学習環境の確認をする。	毎月の安全点検時に教室内の整理整頓、道具等の確認も行い安全な学習環境になるようにする。	B	熊本地震の影響で修理修繕が必要な箇所があったが、適切に対応し児童生徒の学習の場は保たれている。安全点検、整理整頓も定期的に行い、現状での学習環境を整えることができた。
授業の充実	児童生徒の実態に応じた教育課程の編成	現在の教育課程についての整理・検討	課程毎に現在の教育課程を見直し、児童生徒の実態に合ったものであるか学校全体として検討・整理する。	各学部・各課程において教育課程について検討したものを教育課程検討委員会の議題とし、学部間のつながりも踏まえて各課程の教育課程を整理する。	B	検討課題であった小中学部Ⅲ課程の「音楽」の教科導入について、今年度の実践に基づき教育課程検討委員会で話し合い、児童生徒の実態及び各学部間のつながりを踏まえて導入する結論を出すことができた。
		「特別の教科 道徳」の評価のあり方についての検討	小・中学部ⅠⅡ課程での「特別の教科 道徳」の評価について検討を行う。	学習指導要領を踏まえて今年度の指導実践を行い、各学部・課程の意見を取り入れ、教務部を中心に評価の観点・方法について検討する。	C	「特別の教科 道徳」について、年間指導計画に基づいた指導実践や職員への研修は実施できたが、評価の観点・方法についての検討は、課題として残った。
	専門性の向上	職員研修の充実	各課程職員のニーズに沿った病弱教育についての専門性を高める。	基礎講座等の各種校内研修会を職員のニーズに沿って計画的に設定し専門性を高めていく。	B	基礎講座の回数や時期を調整し、職員の負担感軽減とニーズのバランスのとれた研修を行うことができた。今後も、職員のニーズに基づいたうえ

						で精選して研修を立案・実施していく。
			小・中・高が連携して実践交流会を実施し、多様な視点から各自の課題や今後の改善方法等を明らかにし検討する。	9月と1月に全職員がグループに分かれ事例について意見交換する実践交流会を実施し、各グループで検討した事例を実践集にまとめる。	A	1人1テーマで実践をまとめた。それを元に、I II課程とIII課程訪問教育に分かれ、普段あまり話す機会がない小・中・高縦割りのグループの中で、それぞれの実践についての課題や成果を共有することができた。来年度も継続して行っていきたい。
キャリア教育(進路指導)	キャリア教育の推進	キャリア教育の観点からの身につけたい力を踏まえて実践できる環境の整備	各学部・課程の目標に沿った、育てたい力を整理し共通理解する。	各学部・課程の目標と関連する育てたい力を一覧化し、アンケート等で優先項目や必然性の高い項目を精選して共通理解を図る。	C	各学部内で、児童生徒の現状から必要な力、育てたい力を検討し、基本的な部分について共通理解をすることができた。一覧化や共通理解には至らなかった。
	進路指導の充実	個に応じた進路学習の充実	卒業後の生活を見据えた進路指導の充実に取り組む。	生徒の現在の力を客観的に把握し本人、保護者や関係機関と進路の方向性を共通理解する。	B	一部、生徒の能力に応じた進路指導を図れないことがあったが、概ね方向性を共通理解して指導を進めることができた。今後は、III課程の医療的ケア対象生徒の利用先、手帳のない生徒の一般就労先の開拓が更に必要である。また、保護者間での情報共有の方法も課題となった。
			福祉事業所等や各種進学の枠組みについて職員の理解を深める。	職員研修で福祉事業所等の見学を行い、進路学習や進路指導につなげる。	A	全課程を通じて多くの職員が参加し、理解を深めることができた。現在担当している課程・グループに関連した参加が多かった。
			卒業生の追支援を充実させ在校生の指導につなげる。	卒業生徒との交流会の実施や同窓会との連携により、情報を得て進路指導につなげる。内容はホームページ等で、情報を発信する。	B	熊本地震の影響で事業所訪問や同窓会との連携の機会が減少したが、在校生と卒業生との交流会は効果が大きく、高等部では、同窓会総会でSNSを利用しての情報共有の試行も検討された。中学部では卒業後の進路について進学先などの把握の必要性が課題となった。
生徒(生活)指導	児童生徒の規範意識の向上	情報モラルをはじめとした、生活全般における規範意識の育成	家庭と連携し児童生徒にいいじめ問題にも発展しうる情報モラルについての知識を身につけさせ、安全意識を高める。	ケータイ安全教室等で専門家の協力を得たり、校外の生徒指導部会での情報を活用したりしながら、情報モラル指導を充実させる。	B	今回、インストラクターが変わり新たな内容に生徒達も新鮮みを感じながら、終始真剣に説明を聞くことができ、内容の濃い安全教室となった。しかし、保護者の参加状況が少なく、課題が残った。
				家庭へケータイ・スマホ及びインターネット等の使用に対するルールづくりを呼びかける。		B

	児童生徒の主体的活動の推進	小中学部児童生徒会及び高等部生徒会の充実	各学部の文化祭や全校交流集会を通じて執行部のとしてのリーダーシップを育てる。	児童生徒がより自主的に計画・話し合いを行い、スムーズな執行部活動となるよう事前の教師間打ち合わせを徹底する。	B	昼休みのみの活動で、僅かな意見交換の時間であったが、積極的な意見を多く出せるようになり、達成感を感じることができた。しかし、体調不良の生徒もいて全員参加での執行部活動ができなかった。
人権教育の推進	全職員の人権意識のさらなる向上	取組の方針や重点的な取組などの共通理解	人権教育に関する職員研修を推進・改善し、充実させる。	人権教育推進委員会を定期的開催し、校内の人権問題に対する事案について指導・支援・方法等を検討する。また、職員のニーズに応じた内容の研修会等を企画立案し、全職員で取り組む。	B	校内において、定期の人権教育推進委員会を4回行い、年間の校内・校外研修を計画・推進した。研修としては、学校長による同和問題に関する講話、土地差別問題や水俣病差別に関するDVD視聴、研修会復講などを実施した。今後も推進委員会を中心に、年間を通してより計画的に研修を進めるようにする。
		地域社会と連携した人権教育の推進	地域の研修会に参加する。	合志市人権協会の公開授業研究会をはじめとした各種研修会への参加を促す。	B	熊本県人権教育研究会（菊池大会）菊池郡市小中高生交流集会、合志市公開授業研究会などの研修会等に参加することができた。研修した内容の周知を、職員間でさらに進めていくようにする。
	人権教育に関わる指導方法等の工夫・改善	人権教育特設授業における内容の工夫や指導法の改善	各学部において児童生徒の実態や発達段階に応じた教材の工夫を行う。	授業実践等のための情報提供を図るとともに、人権教育推進委員会を中心に特設授業の企画立案を行う。	B	前期と後期の2回の人権週間において、学部毎の特設授業の実施を呼びかけ、生徒の実態に応じた授業実践（仲間づくり、進路やハンセン病学習等）を行うことができた。校内で、互いの実践についての情報交換をさらに進めるようにする。
命を大切にすることを育む指導の充実	授業実践の充実・整理	各学部・課程で児童生徒の実態に応じてきめ細かに命を大切にすることを育む。	教科、領域等の学習と関連づけ、命の重みについて考える授業を実践する。	B	人権週間に仲間づくりなどをテーマにした特設授業を行い互いを大切にする気持ちを育む取組を行った。自立活動などの日頃の授業でも行っており、さらに進めていきたい。	
いじめの防止等	いじめ防止に向けた取組	小・中・高の学部や課程の枠を超えた仲間意識の育成	いじめを絶対になくす見逃さないという児童生徒の意識を高める。	いじめ防止に向けた標語を生徒会中心に作成し、全校児童生徒に呼びかける。	B	児童生徒会からのいじめ防止に向けた標語募集及び全校生徒による標語作成について昨年度より浸透しており、標語応募数も増え意識が高まってきている。
				全校交流集会で小中高の執行部からいじめをなくす呼びかけをする。	B	集会に向けて小中高の話し合い活動を行い、全校児童生徒の前で「いじめ防止宣言」を読み上げ、訴えることができた。今後も児童生徒一人一人の心に伝わる内容を工夫して実施したい。
	不安や悩み等に対する相談活動の実施	全職員が連絡を密にし、いじめの早期発見早期対応、解決に向けて積極的な介入を行う。	学期に最低1回の個別面談を実施し、いじめの早期発見につなげる。	B	いじめ防止につながる取組として、定期面談の呼びかけを続けた。実施を重要視し、定期的にクラスで面談を行い効果を上げているクラスもあれば、生徒の実態によって実施が難しいクラスもあり、生徒	

						に応じた個別対応が必要となっている。今後も面談の重要性を訴え、実施を推進していく。
地域支援	特別支援教育に関する山鹿市の小中学校等への支援	特別支援教育に関する教育相談や研修会の充実	山鹿市教育委員会の依頼を受け、校内研修会等を含めた教育相談を実施すると共に、継続支援に努める。	事前の聞き取りシートを活用しながら課題解決の手法を用いた検討会を実施し、具体的な支援策を提案する。継続支援に関しては、依頼校コーディネーターと連携し、ファックスや電話等での評価も丁寧に行う。	B	課題解決力を向上させる方法を用いたことで、より多くの解決策を提供し、実践に繋げることができ、支援内容充実につながった。評価日を設定し電話等で聞き取りをしたことにより、追支援を行うこともできた。巡回相談実施に当たって、事前検討の時間確保が十分ではなかったことが課題として残った。
	病弱教育に関する県域の小中学校等への支援	病弱教育に関する研修会や教育相談の充実	県内の病弱身体虚弱児童生徒担当職員への研修会を実施する。	九病連熊本大会や、センター的機能充実事業における研修会等の企画・運営を行う。	B	研修会外部参加者は、九病連熊本大会132人、専門性向上研修30人であった。アンケートに、病弱教育に関する研修会開催数が少ないという意見があった。
			小中学校等からの教育相談へ対応すると共に、継続支援に努める。	相談事例に応じて、全職員で対応すると共に、各特別支援学校とも連携した支援に努める。	C	校内での取組を基にしながら実践に繋がる支援内容を提供することができた。巡回相談件数は少なく、情報発信や各特別支援学校との連携のあり方について課題が残った。来年度は、年度当初に啓発のチラシ配布等も検討している。
健康安全	危機管理の徹底とシステムの整備	緊急時の職員の適切な対応能力の向上と関係機関との連携	学校危機管理マニュアルをもとに各種訓練を実施し、全ての職員が迅速にマニュアルに即した対応ができるようにする。	定期的に避難経路や避難方法等を確認する時間を取り適宜見直す。また、実際の災害時に備え、備蓄品や個人の携行品の準備、防災用具の点検を行う。	A	熊本地震を受け、防災意識が高まり、危機感を持って避難訓練や携行品の準備等に取り組むことができた。学校危機管理マニュアルの見直しも行うこともできたが、さらに充実を図るとともに、時間とともに危機感が薄れがちになるので、定期的な啓発が必要である。
		児童生徒の日常の健康管理対策と医療機関との連携	日々の健康管理及び徹底した安全管理に取り組む。	児童生徒に対する健康観察を徹底し、養護教諭・病院・看護師との連携を十分に図る。トランシーバーやパルスオキシメータ等の管理を徹底し、必要な場所で効率的に使用できるようにする。毎月の安全点検を丁寧に実施し、事故防止に努める。	B	児童生徒の心身の健康状態について、関係者で共有し支援に生かすことができたが、病棟との連携をさらに深めていきたい。また、健康観察簿の提出が遅れがちなクラスがあったので、その重要性を再確認していく必要がある。トランシーバー等の機器の管理を徹底することで、計画的な使用・購入につなげることができた。安全点検簿の提出が遅れがちであったので年度当初全職員に確認し、改善していきたい。
	学校給食の充実と食育の推進	健康管理のための栄養管理と給食指導	児童生徒に応じた学校給食の栄養管理に努め、食育の推進を図る。	児童生徒の実態に応じた給食内容や形態で提供し、食事の楽しさや重要性、食材等について給食時や	B	業者の協力で例年どおり児童生徒の実態に応じた細やかな形態での給食が提供できた。学校栄養職員と協力して食育の授業を実施することで、食

				授業等に指導する。		事の大切さを学ぶことができた。
情報教育	情報視聴覚機器の活用と情報発信の推進	学習指導における情報視聴覚機器の積極的な活用	情報視聴覚機器等の活用頻度を上げる。	現在機器が有効に活用できるよう配置・管理を適切に行う。	B	地震の影響や校務用PCの入替もあり、十分に時間をかけて行うことはできなかった。次年度PCの入れ替えも一段落したので、より使いやすい環境を整えていきたい。また教師として必要なPCに関する知識を職員に持ってもらうための研修が必要である。
			視聴覚機器の所在を明らかにする。	校舎内床工事後に全視聴覚機器の確認を行う。	C	視聴覚機器の所在はほぼ把握できたが、充電器やケーブルなどが不明になっていて捜す必要があった。職員それぞれが責任もって物品を管理するように喚起していきたい。
		学校からの情報発信力の向上	行事実後速やかに学校HPの更新を行う。	学校CMSによるHPに完全移行し、担当職員を中心に適宜更新を行えるようにする。	C	地震の影響で日程が立て込みなかなかHPの更新ができなかった。2学期に一時的にHPの更新ができなくなっていたが、解決したので適切な時期に更新するようにしたい。
	個人情報等データの徹底	危機管理意識の保持とセキュリティの徹底	電子情報に限らず、すべての個人情報に関する取扱いを徹底する。	個人情報、電子情報だけではなく周知する。個人情報流出に関する不祥事防止研修を実施する。	B	離席する場合のパソコンの処理、机上の整理整頓等、職員朝会等で個人情報流出についての注意喚起を行った。またUSBの管理、使用方法、点検について再度、徹底が必要である。セキュリティを破る技術が日々進歩しており、職員のパスワードの扱い方についても周知がさらに必要である。外部講師を招いた研修を検討したい。
環境整備	学習環境の整理と整備	全職員による美化活動の推進	毎月、環境整備の日に全職員で環境美化に取り組む。	行事前や季節に応じて整備計画を検討し効率的に作業する。	B	季節毎に立案したが雨天や他行事との調整をしながら実施したため、全職員で取り組めないこともあった。
			環境整備部の職員を中心に必要な場所から整備に取り組む。	花壇やプランターの管理、駐車場の整備等、継続的に取り組む。	A	1年を通して玄関や昇降口に花を置くことができ、自主的な清掃の協力により環境美化を維持することもできた。
	環境教育・エコ活動の推進	学校版環境ISOの周知と日常的な取組	各学部・課程毎に児童生徒の実態に応じて取り組む。	日常的に実践できるような内容を各学部・課程毎に計画を立て児童生徒の意欲を高める。	B	委員会活動や学習グループ毎の取組により、清掃活動や花野菜等の育成を通じた環境教育を行うことができた。
			消費電力量、視印刷用紙使用量削減に努める。	こまめに unnecessary 電気を切り消費電力を抑える。印刷物削減のため、ゆうネット掲載や裏紙の利用等積極的に行う。	C	事務室と連携し、節電や印刷物削減の呼びかけを朝会やゆうネットにより行ったことで現状の共通理解はできたが、実際の使用量削減には至らなかった。
		ゴミの分別処理、削減についての共通理解	ゴミの分別処理と削減に努める。	定期的な呼びかけとゴミ当番の実施で意識を高める。	B	冷蔵庫利用と分別を呼びかけた。分別について尋ねる職員が増えてきて、意識向上につながってきた。

#### 4 学校関係者評価

##### (1) 施設設備について

- ・保護者アンケート結果より、「教育活動に必要な施設・設備が整っている」の項目が低く、全体の約30%が「あまりそう思わない」と「そう思わない」に回答している。開校して45年が経ち、施設が老朽化していることの影響も考えられるが、予算を考えると難しいのではないかと。環境で児童生徒の力を引き伸ばすことができるということがある。可能な限り周りの大人が環境を整えてあげられるとよい。しかし、地域はまだ環境面で不十分なところもある。ギャップがありすぎてもいけない。バランスは重要である。

##### (2) 学校と地域の連携について

- ・「学校と地域との連携がとれている」の評価も少し低いと感じる。学校周辺の状況や病弱教育を行う学校としての特性から、地域との連携も難しい面もあると考える。学校側から情報を発信していく必要がある。県内全域の児童生徒が在籍していて、地域の捉え方も保護者によって違うのではないかと。質問の問い方にも工夫が必要ではないかと。

##### (3) 熊本地震後の取組について

- ・マニュアルは、どこでもあると思うが、実際に災害が起きた時にそのとおりに動けるかというところとどがマニュアルどおりにはいかないものである。しかし、それでもいろんな場合を想定して作成する必要がある。日が経つにつれ、意識が薄れていくので、繰り返し訓練をするなど、組織としても意識を薄れさせない取組も必要である。

- ・地震後、生徒の実態に応じて、教室配置換えをされたのはよかった。

##### (4) その他

- ・ケータイ・スマホ使用の実態について説明があったが、どこでもケータイの使い方は問題になっている。引き続き、ケータイ・スマホに対する教育を行ってほしい。
- ・今年度は転出入が多く病院とも連携を図りながら進められているが、転出後がやはり気になる。病気が治り前籍校へ戻ってもまた、学校に行けないのでは心配である。

#### 5 総合評価

12月に実施した保護者アンケートは、ここ3年で最高の89.2%の回収率であった。昨年度と同じ項目で実施したが、21項目中10項目が昨年より若干アップしていた。「本校に入学させてよかった」と「総合判定」で高評価であり、学校に対して理解していただいていると思われる。しかし、「学校と医療と連携をとっている」が若干低い数値だった。今年度は、転出入が多かったため、年度途中で転出入についてのしきみの説明を学校からの依頼事項を含めて、各担当医師に行った。今後も早めに情報交換をしながら医師や病棟との連携を深めていく必要がある。教職員へのアンケート調査では、今まで一番低かった学部間・職員間の連携についての項目がアップしている。校内研修など工夫した結果とも考えられる。

今年度は熊本地震発生により、13日間休校にしたため、学力保障や学校行事の見直し等を行った。全職員でできることを出し合い、危機管理マニュアルについて、実態に応じた内容になっているか見直しを行い、いろいろなパターンでの訓練も実施した。今後も訓練等を繰り返し実施し危機意識を高めていく必要がある。

#### 6 次年度への課題・改善方策

災害が起きた時に、教師がどう対応するかと同時に、児童生徒自身がどのように行動すればいいのか防災教育を強化し、この2つを充実させて一人一人にあった手立てを進めていく必要がある。次年度、全国病弱虚弱教育研究連盟大分大会で「防災対策・防災教育」について本校の取組を発表する。これをよい機会として整理し全職員で確認しながら、連携を深めていきたい。

学校と医療の連携、地域との連携については、防災型コミュニティ・スクールの導入を視野に入れ具体的な内容を検討し、お互いできることを確認して形あるものを作っていく。

県内唯一の病弱特別支援学校として、職員の専門性の維持・向上を図り、病弱教育に関する支援がより充実していけるよう情報発信を行いながらセンター的機能充実に向けての役割を果たしていきたい。